

2025（令和7）年度
予 算 書

公益財団法人日本医療総合研究所

2025（令和7）年度予算書

公益財団法人日本医療総合研究所
2025（令和7）年3月1日
第45回定例理事会決定

1. 2025（令和7）年度事業予算案は、別表の通りである。
2. 2025（令和7）年度事業予算案の編成（資金収支ベース）にあたっては、以下の点に留意した。
 - (1) 事業活動については公益事業の堅実な運営を図るとともに、公益財団法人にふさわしい予算にすることを念頭に編成した。
 - (2) 事業活動の会費収入、助成金等収入については前年実績を踏まえ、当期に見込まれる収入を計上した。
 - (3) 医療研事業については、日本医療労働組合連合会との協定による収入と支出を計上した。
 - (4) 寄附金収入については、入居団体による事業基盤整備寄付金を計上した。
 - (5) 事業支出については、研修会開催、各研究部会、『国民医療』発行、財団運営に必要な経費を計上した。
 - (6) 管理費支出については、財団の管理・運営に必要な会館維持費、光熱水費、租税公課などを計上した。
 - (7) 特定資産取得支出として、減価償却引当資産、修繕積立資産の取得支出を計上した。
3. 2025（令和7）年度事業予算案の編成（損益ベース）にあたっては、以下の点に留意した。
 - (1) 事業活動については公益事業の堅実な運営を図るとともに、公益財団法人にふさわしい予算にすることを念頭に編成した。
 - (2) 事業活動の受取会費、受取助成金等については前年実績を踏まえ、当期に見込まれる収益を計上した。
 - (3) 医療研事業については、日本医療労働組合連合会との協定による収益と費用を計上した。
 - (4) 受取寄附金については、入居団体による事業基盤整備寄付金を計上した。
 - (5) 事業費については、研修会開催、各研究部会、『国民医療』発行、財団運営に必要な費用を計上した。
 - (6) 管理費については、財団の管理・運営に必要な会館維持費、光熱水費、租税公課などを計上した。
 - (7) 会計基準に従い、減価償却費を計上した。
 - (8) 本予算に基づいて、財務に関する公益認定基準の達成見込を計算した結果は次の通りである。
 - ①収支相償は基準を満たしている。（公益目的事業に係る収入 4,448 万 6,208 円、収益事業等から生じた利益の繰入額 911 円、費用 5,171 万 4,473 円）
 - ②公益目的事業費率：基準を満たしている。（90.05％）
 - ③遊休財産額の保有制限：基準を満たしている。（保有上限額 5,171 万 4,473 円、遊休財産額 4,481 万 1,117 円）

以 上

令和7年度 収 支 予 算 書 (損益計算ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公益1	収益			
I 一般正味財産の部					
1 経常増減の部					
(1)経常収益					
特定資産運用益					
特定資産受取利息			7,000		7,000
受取会費					
賛助会員受取会費	15,354,000		5,118,000		20,472,000
事業収益					
医療研究全国集会事業収益	81,500				81,500
研修研究集会等事業収益	5,000				5,000
受取民間助成金	3,000,000				3,000,000
受取寄付金					
事業基盤整備寄付金	14,089,515		10,558,000		24,647,515
受取寄付金振替額	11,874,693		91,392		11,966,085
雑収益					
受取利息			11,000		11,000
雑収益	81,500	75,000			156,500
経常収益計	44,486,208	75,000	15,785,392	0	60,346,600
(2)経常費用					
事業費	51,714,473	65,981			51,780,454
役員報酬	1,575,000				1,575,000
給料手当	9,143,750				9,143,750
退職給付費用	851,807				851,807
法定福利費	1,306,375				1,306,375
福利厚生費	49,875				49,875
旅費交通費	3,160,000				3,160,000
通信運搬費	380,000				380,000
減価償却費	10,878,085	11,876			10,889,961
消耗品費	263,500				263,500
印刷製本費	1,365,000				1,365,000
光熱水料費	1,648,800	1,800			1,650,600
賃借料	2,668,750				2,668,750
保険料	436,483	477			436,960
諸謝金	865,000				865,000
租税公課	5,569,280	41,080			5,610,360
委託費	9,320,560	9,160			9,329,720
会議費	41,000				41,000
資料費	207,500				207,500
支払助成金	353,850				353,850
支払寄付金	40,000				40,000
会場費	30,000				30,000
修繕費	1,454,608	1,588			1,456,196
支払手数料	36,000				36,000
雑費	69,250				69,250
管理費			5,648,039		5,648,039
役員報酬			525,000		525,000
給料手当			1,306,250		1,306,250
退職給付費用			121,687		121,687
法定福利費			186,625		186,625
福利厚生費			7,125		7,125
会議費			35,000		35,000
旅費交通費			200,000		200,000
通信運搬費			25,000		25,000
減価償却費			985,678		985,678
消耗品費			37,500		37,500
光熱水料費			149,400		149,400
賃借料			381,250		381,250
保険料			39,550		39,550
諸謝金			30,000		30,000
租税公課			539,640		539,640

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公益1	収益			
支払手数料			5,000		5,000
委託費			760,280		760,280
修繕費			131,804		131,804
諸会費			150,000		150,000
資料費			22,500		22,500
雑費			8,750		8,750
経常費用計	51,714,473	65,981	5,648,039	0	57,428,493
当期経常増減額	△ 7,228,265	9,019	10,137,353	0	2,918,107
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	911	△ 911	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,227,354	8,108	10,137,353	0	2,918,107
一般正味財産期首残高					41,332,667
一般正味財産期末残高					44,250,774
II 指定正味財産増減の部					
事業基盤整備寄付金	20,129,685		848,400		20,978,085
一般正味財産への振替額	11,874,693		91,392		11,966,085
当期指定正味財産増減額	8,254,992	0	757,008	0	9,012,000
指定正味財産期首残高					922,755,841
指定正味財産期末残高					931,767,841
III 正味財産期末残高					976,018,615

(注) 期首・期末の正味財産残高は予算策定時における見込額を記載しています。